コーポレートガバナンス

CSR経営の強化

「持続可能な社会の創造」に向け、経済側面、地球環境に貢献する環境側面、そして活力ある社会づくりに貢献する社会側面の調和をとった企業活動を展開するために、2008年6月にCSR本部を新設しました。CSR本部では、「社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になる」をビジョンに掲げ、法令順守、環境貢献、コーポレートガバナンス、リスクマネジメント、内部統制などについてもより一層の強化を図るべく積極的に取り組んでいます。

コーポレートガバナンス・ポリシー

横浜ゴムグループは、「企業理念」の下に健全で透明性と公平性の有る経営を実現するコーポレートガバナンス体制を築き、さらにこの体制の充実と強化に努めています。これにより企業価値の継続的な向上が図れる経営体質とし、すべてのステークホルダーから「ゆるぎない信頼」を得られる経営を目指します。

コーポレートガバナンス体制

取締役は自らの行動指針となる「会社法に基づく内部統制システムの基本方針」を取締役会にて決議し、取締役会において経営にかかわる重要な意思決定を行うと共に、相互に取締役の職務執行状況の監督を行います。

業務執行においては、経営会議を最高機関とし、各委員会・会議体で重要なリスク管理にかかわる事項を含むそれぞれの分野の方針を策定し、各事業部門へのマネジメントへ繋がるガバナンス体制を構築しています。

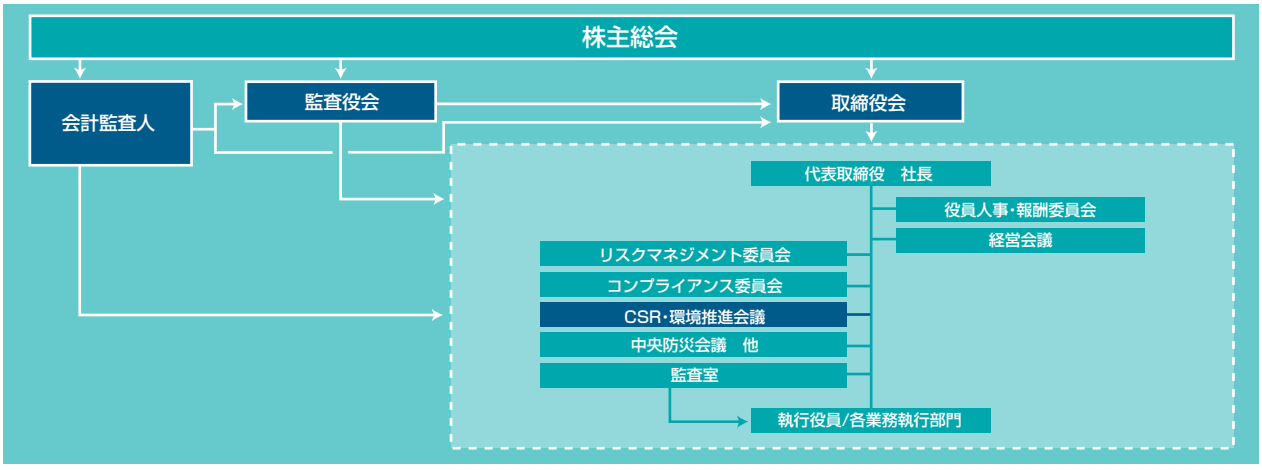
監査体制として、取締役の職務執行を監査する監査役による監査、外部監査となる会計監査人による会計監査、及び監査室による各執行部門とグループ会社の業務及び会計監査、これらは互いに独立性を保った活動を行い三様監査体制を確立しています。

内部統制システムの充実

2006年5月の取締役会で、業務の適正を確保するための「会社法に基づく内部統制システムの基本方針」を決議し、その実施状況を毎年フォローすると共に2009年4月には「反社会的勢力排除に関する方針」を明記するなどの見直しも行い、さらに充実を図るべく取り組んでいます。

また、2009年度から適用が開始されたJ－SOX法（金融商品取引法による財務計算に関する体制の評価）にも対応し、その内部評価及び外部評価のいずれにおいても内部統制システムは有効であると評価されました。この面においても、さらなる改善に取り組み、継続的に有効な機能の維持に努めます。

コーポレートガバナンス体制



リスクマネジメント体制

経営に重大な影響を及ぼすリスクを横断的に管理し適切に対処すべく、リスクマネジメント委員会を設置しています。リスクマネジメント委員会は、「緊急事態発生時に行う迅速な対応」「想定されるリスクへの対応を確認し、隙のないリスク管理体制の構築」の2つの機能を持っています。

緊急事態として最近の大きな出来事に、新型インフルエンザの発生があります。2009年4月に世界保健機関（WHO）が警戒レベルをフェーズ4に上げたのを受けて、直ちに社長を本部長とする「新型インフルエンザ対策本部」を設置し取り組んでいます。横浜ゴムでは新型インフルエンザ対策の事業継続計画（BCP）基本方針を、「社内での感染拡大予防策を徹底しながら事業を継続する。社外において感染源にならないことを配慮する」とし取り組んでいます。この基本方針の下、海外出張者・海外赴任者への対応及び各サイトでの入口対策による水際での感染予防の徹底、また地域, 家庭, 職場での感染時の対応などについて積極的な展開を行っています。

平時においても想定されるリスクへの対応を検討し、隙のないリスク管理体制を構築するためのPDCA活動も重要なリスクマネジメントとして取り組んでいます。リスクの的確な把握とコントロールを行うために、横浜ゴムグループ全体に及ぶ安全, 地震・火災, コンプライアンス, 環境などのリスクに対しては、それぞれの委員会・会議体で対応の方針・施策を策定し展開すると共に、各事業部門ではこれに加えて品質および事業運営に関するリスクへの取り組みを行います。

コンプライアンスへの取り組み

■コンプライアンスの基本的な考え方

コンプライアンスは私たちの毎日の業務の中で実践されなければならないと強く認識しています。そのためコンプライアンスの体制、活動、教育はいずれも身近で具体性があり、ルールを順守し社会的良識をもって行動することの重要性を実感できるものでなければならない、という考え方で取り組んでいます。

■コンプライアンス体制

社内すべての部門にコンプライアンス推進者、グループ会社にはコンプライアンス責任者を配置し、啓発活動の計画・実績やコンプライアンスにかかわる出来事を相互に報告しあい情報の共有化を図っています。

■コンプライアンス委員会

委員長に社長が就任し、コンプライアンス推進室が事務局になり年４回開催しています。委員会では四半期ごとの教育・啓発活動実績、部門からの報告内容、内部通報制度や相談室への相談内容とそれぞれにとった対応、再発防止策を審議しています。

■内部通報制度

＜コンプライアンス・ホットライン＞

公益通報者保護法に則り設置された、コンプライアンス推進室と外部弁護士事務所を窓口とする、匿名の通報にも対応する制度です。窓口の電話、ＦＡＸ、ｅ－メールアドレスの印刷されたコンプライアンス・カードは、国内グループ会社のすべての構成員に配布されています。いかめしいイメージを払拭し、親しみやすさを出すためこのような名称にしています。

＜なんでも相談室＞

会社で疑問に思ったこと、不安に感じたことを、横浜ゴムの社内ｅ－メール利用者なら誰でも相談できる窓口です。違法性・疑惑はハッキリしないが、まず確認したいもの、日常的な法務に関する疑問・質問・相談に法務担当者が対応していて、さまざまな相談が寄せられています。

役員、監査役、執行役員

(2009年6月26日現在)

取締役

代表取締役社長	南雲 忠信
取締役兼専務執行役員	小島 達成(CSR本部長)
取締役兼専務執行役員	小林 達(MB管掌兼工業品事業本部長)
取締役兼専務執行役員	辛島 紀男(タイヤグローバル営業管掌兼タイヤ海外営業本部長)
取締役兼常務執行役員	鈴木 俊彦(タイヤグローバル技術本部長)
取締役兼常務執行役員	福井 隆(総合企画本部長)
取締役兼執行役員	川上 欽也(購買部担当兼研究本部長)
取締役兼執行役員	野地 彦旬(タイヤグローバル生産本部長兼タイヤ生産HR室長)

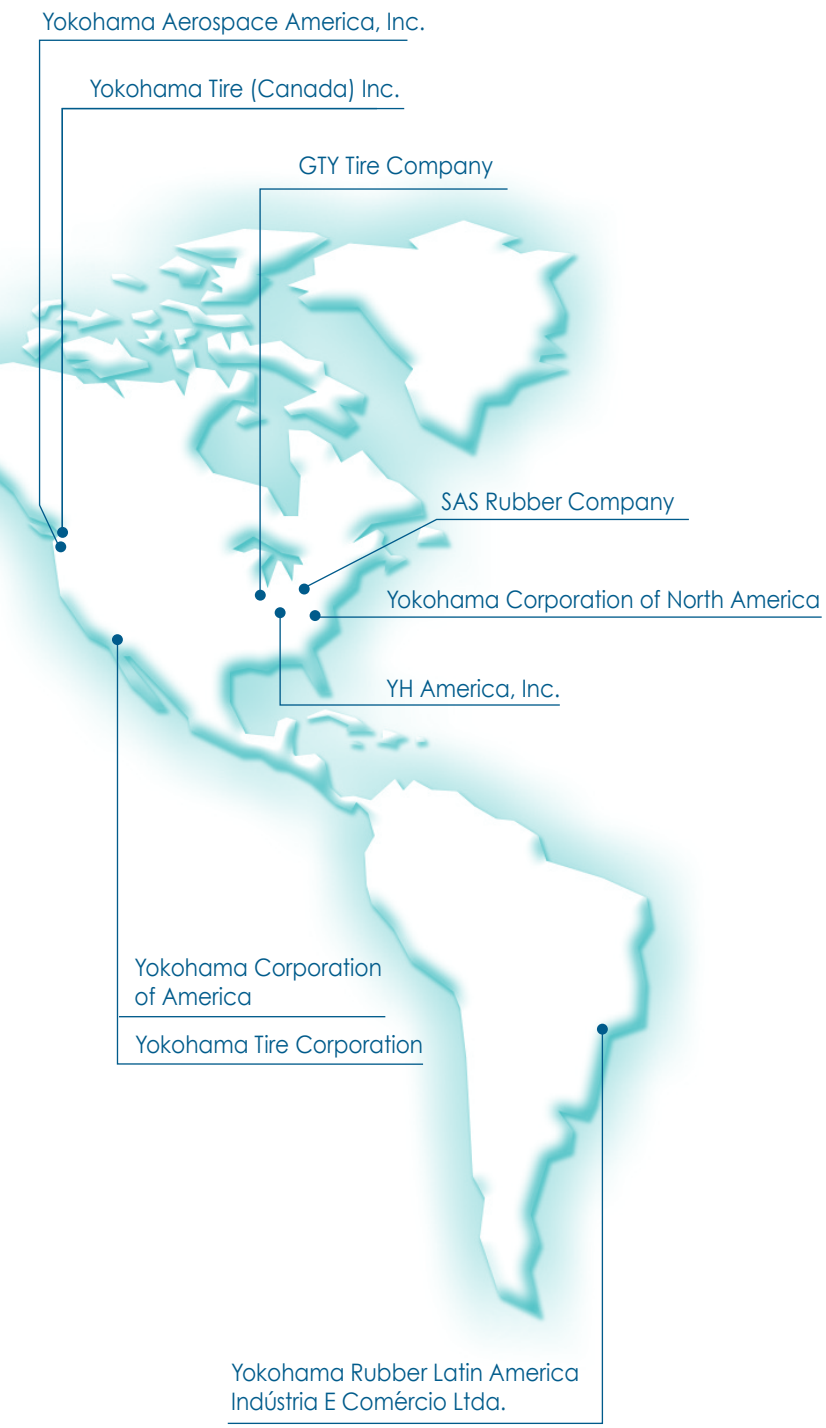
執行役員

常務執行役員	田中 孝一(タイヤグローバル営業管掌代理兼ヨコハマタイヤジャパン取締役社長)
常務執行役員	鈴木 伸一(情報システム部担当兼タイヤグローバル物流本部長)
常務執行役員	髙 井 星兒(横浜橡胶(中国)有限公司董事長・総経理兼杭州横浜輪胎有限公司董事長兼蘇州横浜輪胎有限公司董事長兼横浜胶管配件(杭州)有限公司董事長兼横浜密封材料(杭州)有限公司董事長)
常務執行役員	伊澤 俊夫(品質保証担当兼安全衛生推進室担当兼平塚製造所長)
常務執行役員	後藤 祐次(タイヤ直需営業本部長)
執行役員	日座 操(工業品技術本部長)
執行役員	高岡 洋彦(スポーツ事業部長)
執行役員	大石 貴夫(ヨコハマタイヤコーポレーション取締役社長兼ヨコハマコーポレーションオブアメリカ取締役社長兼ヨコハマコーポレーションオブノースアメリカ取締役社長)
執行役員	小松 滋夫(タイヤグローバル製品企画本部長)
執行役員	田中 靖(総合企画本部長代理兼企画部長)
執行役員	村田 達哉(航空部品事業部長)
執行役員	森田 史夫(経理部長兼ヨコハマゴムファイナンス取締役社長)
執行役員	西田 敏行(工業資材事業担当兼工業品生産本部長兼YHアメリカ取締役会長・CEO 兼SASラバー取締役会長)

監査役

弓削 道雄、藤原 英雄、古河 潤之助、藤田 譲、古河 直純

グローバル・ネットワーク



主な海外子会社と関連会社

タイヤの生産販売
Yokohama Tire Corporation
Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd.
Suzhou Yokohama Tire Co., Ltd.
Yokohama Tire Philippines, Inc.
Yokohama Tyre Vietnam Inc.
Yokohama Tire Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.
GTY Tire Company

タイヤの販売
Yokohama Tire (Canada) Inc.
Yokohama Corporation of America
Yokohama Tyre Australia Pty. Ltd.
Yokohama H.P.T Ltd.
Yokohama Italia S.P.A.
Yokohama (Suisse) SA
Yokohama Scandinavia AB
Yokohama Reifen GmbH
Yokohama Austria GmbH
Yokohama Danmark A/S
Yokohama Iberia, S.A.
Yokohama Russia L.L.C.
N.V. Yokohama Belgium S.A.
Yokohama Tire Sales (Shanghai) Co., Ltd.
Yokohama Tire Taiwan Co., Ltd.
Yokohama Tire Korea Co., Ltd.
Yokohama Tire Sales Philippines, Inc.
Yokohama Tire Sales (Thailand) Co., Ltd.
Yokohama Asia Co., Ltd.
Yokohama India Pvt. Ltd.
Yokohama Rubber Latin America Comercio Ltda.

ヨコハマタイヤ･コーポレーションなどの株式を所有する持株会社
Yokohama Corporation of North America

欧州におけるタイヤ事業のマーケティングを統括
Yokohama Europe GmbH

欧州における工業品事業の販売を統括
Yokohama Industrial Products Europe GmbH

中国におけるタイヤ、MB事業全体の運営を統括する持株会社
Yokohama Rubber (China) Co., Ltd.

シーリング材とホースの生産販売
YH America, Inc.
Yokohama Rubber (Thailand) Co., Ltd.

シーリング材の生産販売
Yokohama HAMATITE (Hangzhou) Co., Ltd.

ホースの生産販売
SAS Rubber Company
SC Kingflex Corporation
Yokohama Hoses & Coupling (Hangzhou) Co., Ltd.

コンベヤベルトの生産販売
Shandong Yokohama Rubber Industrial Products Co., Ltd.

航空部品の販売
Yokohama Aerospace America, Inc.

海外出張所･支社
Jeddah Office, Dubai Head Office, Singapore Branch Office

投資家向け情報
(2009年3月31日現在)

横浜ゴム株式会社
The Yokohama Rubber Co., Ltd.

本社
〒105-8685　東京都港区新橋5-36-11

設立
1917年10月13日

資本金
38,909,146,013円

決算期
3月31日

定時株主総会
6月開催

株主名簿管理人
中央三井信託銀行株式会社
〒105-8574　東京都港区芝3-33-1

上場証券取引所
東京、大阪、名古屋

IR窓口
〒105-8685　東京都港区新橋5-36-11
広報部広報・IRグループ
TEL:(03)5400-4531　FAX:(03)5400-4570

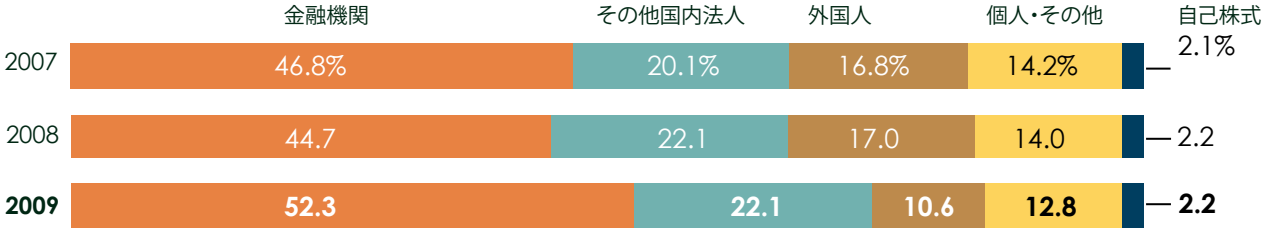
IRサイト
http://www.yrc-pressroom.jp/ir

株式情報

（2009年3月31日現在）

発行可能株式総数	700,000,000株
発行済株式の総数	342,598,162株(前期末増減なし)
株主数	16,043(前期末比994名減)

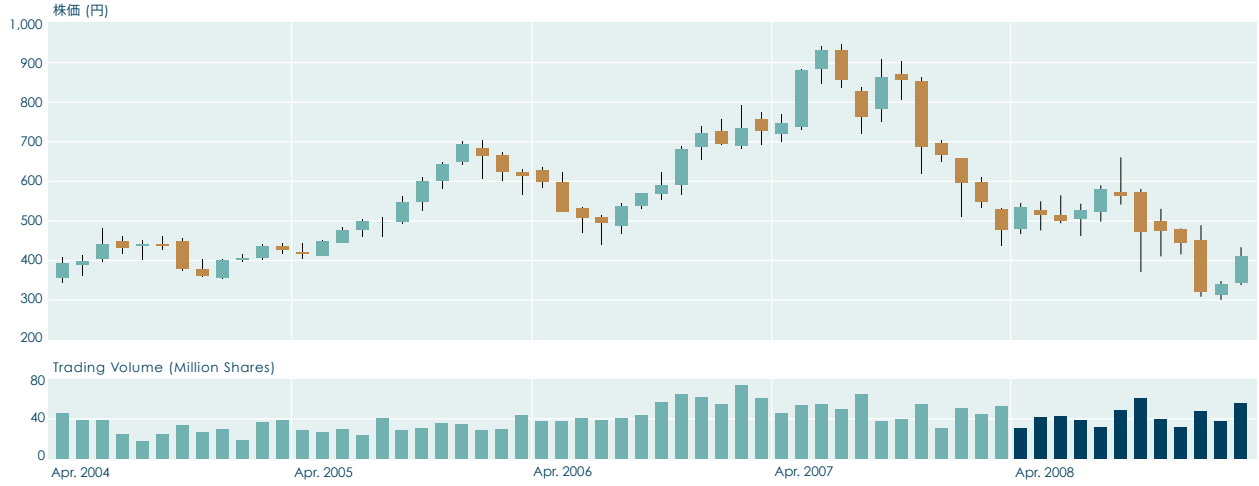
株式の所有者別分布状況



大株主

株主名	出資比率
朝日生命保険相互会社	8.0%
日本ゼオン株式会社	7.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6.9
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6.3
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	4.6
株式会社みずほコーポレート銀行	3.8

株価推移

	2009	2008	2007	2006	2005
株価(円)					
期中高値	**¥ 658**	¥ 944	¥ 790	¥ 700	¥ 480
期中安値	**301**	436	439	403	342
期末株価	**409**	477	724	612	425
発行済株式数	**342,598,162**	342,598,162	342,598,162	342,598,162	342,598,162

株価と株式売買高の推移